2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名　　株式会社　カナデン　　上場取引所　東
コード番号　　8081　　ＵＲＬ　https://www.kanaden.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）守屋　太
問合せ先責任者　（役職名）取締役　管理本部長　　（氏名）黒田　暢彦　　ＴＥＬ　03-6747-8805

半期報告書提出予定日　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	69,409	12.6	2,036	21.6	2,219	22.8	1,472	22.9
2026年３月期中間期	61,657	19.0	1,675	10.5	1,806	18.1	1,198	34.4

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,734百万円（25.4%）　2026年３月期中間期　1,383百万円（28.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	66.04	―
2026年３月期中間期	53.76	―

（注）2026年３月期第３四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	86,762	51,866	59.8	2,325.20
2026年３月期	97,962	50,918	52.0	2,283.12

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　51,850百万円　2026年３月期　50,903百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	36.00	―	36.00	72.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期（予想）			―	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	9.9	6,500	21.9	6,600	14.1	4,400	10.9	197.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	22,500,000株	2026年３月期	22,500,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	200,674株	2026年３月期	204,339株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	22,293,626株	2026年３月期中間期	22,285,454株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

当社は、2026年11月11日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国の景気後退懸念や中国市場の回復遅れ、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化に伴う資源価格の高止まりに加え、エネルギーや各種素材の供給制約及び物流コストの上昇に対する懸念等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況で推移しました。一方で、生成ＡＩの旺盛な需要を背景とした企業の設備投資は急速に拡大し、社会インフラへの投資拡大もあり、景気は回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画『True Solution 2028』の初年度として、真の課題解決力を追求し、高収益構造の確立と強固な経営基盤の構築を進めることで、持続的な成長の実現とさらなる企業価値の向上を目指し、各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、ＡＩ及びデータセンター需要が拡大した影響により、ＦＡシステム事業は、半導体製造装置や受配電盤向けのＦＡ機器が順調に推移し、ビル設備事業は、データセンター向け電源設備が好調に推移しました。また、半導体・デバイス事業は、気候変動の影響や省エネ対策への需要も高まり、家庭用電気機器向けＷｉ－Ｆｉモジュールが好調に推移しました。

その結果、売上高については、69,409百万円（前期比7,751百万円増）、営業利益については、2,036百万円（前期比361百万円増）、経常利益については、2,219百万円（前期比412百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益については、1,472百万円（前期比274百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
ＦＡシステム事業	売 上 高	28,311	33,468	5,156
	営業利益	860	752	△108
ビル設備事業	売 上 高	5,106	6,906	1,800
	営業利益	△172	△100	72
半導体・デバイス事業	売 上 高	9,898	11,140	1,242
	営業利益	881	1,185	303
社会インフラ事業	売 上 高	18,340	17,892	△448
	営業利益	105	199	94

当社グループは、2026年５月13日に公表いたしました新中期経営計画『True Solution 2028』において、組織体制に合わせて事業セグメントの区分を見直すとともに、各セグメントの業績管理指標を営業利益に定めました。

これに伴い、経営成績をより適切に表示するため、第１四半期連結会計期間から報告セグメントを見直し「ＦＡシステム」「ビル設備」「半導体・デバイス」「社会インフラ」の４セグメントに再編するとともに、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき組み替えて表示しております。

①ＦＡシステム事業

ＦＡ分野は、在庫調整の影響が改善し、コントローラシステムや駆動制御機器が順調に推移するとともに、データセンター向けの配電制御機器や蓄電所向けの受電設備が順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、レーザー加工機の案件が減少しました。

産業システム分野は、艦船向け電動機の大口案件もあり、好調に推移しました。

空調冷熱機器分野は、暑熱対策案件が増加したものの、大口案件が減少し前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては5,156百万円の増収となりましたが、営業利益についてはＦＡ分野は増益となったものの、産業システム分野で前期の高付加価値案件が剥落した影響もあり、全体で108百万円の減益となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野は、データセンター向け電源設備が好調に推移しました。

情報通信分野は、流通分野向け画像・映像機器が低調に推移しました。

その結果、当該事業としては1,800百万円の増収となり、営業利益は72百万円の増益となりました。

③半導体・デバイス事業

家庭用電気機器向けＷｉ－Ｆｉモジュールや０Ａ機器向け電子デバイス品の需要が継続するとともに、産業機器向けパワーデバイスの需要も回復し、好調に推移しました。

その結果、当該事業としては1,242百万円の増収となり、営業利益は303百万円の増益となりました。

④社会インフラ事業

交通分野は、鉄道事業者の設備投資が継続しており、車両用機器や受変電設備機器が順調に推移しました。

ディフェンス＆メディカル分野は、防衛関連は前年並みで推移したものの、電子医療装置の計上時期が下期に偏重している影響もあり、低調に推移しました。

その結果、当該事業としては448百万円の減収となりましたが、交通分野での高付加価値案件の増加に伴う利益率の向上等により、営業利益は94百万円の増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、86,762百万円（前期末比11,200百万円減）となりました。

流動資産は、69,139百万円（前期末比11,256百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、商品及び製品が1,979百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が8,088百万円減少、現金及び預金が2,316百万円減少、電子記録債権が1,940百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、17,623百万円（前期末比55百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が151百万円減少した一方で、投資有価証券が209百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、33,795百万円（前期末比12,440百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、前受金が3,875百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が11,166百万円減少、未払金が1,647百万円減少、電子記録債務が1,642百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,100百万円（前期末比292百万円増）となりました。

純資産は、51,866百万円（前期末比947百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する中間純利益を1,472百万円計上、配当金の支払が802百万円あったことにより、利益剰余金が669百万円増加、その他有価証券評価差額金が132百万円増加、為替換算調整勘定が132百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は59.8％、１株当たり純資産額は2,325円20銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,316百万円減少し、当中間連結会計期間末には21,610百万円（前連結会計年度末比9.7％減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前中間純利益について2,257百万円（前年同期は1,824百万円）を確保出来たことに加え、売上債権及び契約資産の減少が10,097百万円、前受金の増加が3,874百万円あった一方で、仕入債務の減少が12,883百万円、棚卸資産の増加が1,923百万円、法人税等の支払額が1,497百万円であったこと等により、1,296百万円の支出（前年同期は1,984百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が236百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が210百万円、有形固定資産の取得による支出が46百万円、無形固定資産の取得による支出が117百万円あったこと等により、253百万円の支出（前年同期は229百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が801百万円あったこと等により、824百万円の支出（前年同期は882百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日（2026年11月４日）公表いたしました「2027年３月期（通期）連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,126	21,810
受取手形、売掛金及び契約資産	35,284	27,196
電子記録債権	8,764	6,824
商品及び製品	7,761	9,741
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	4,463	3,571
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	80,395	69,139
固定資産		
有形固定資産	8,595	8,490
無形固定資産		
のれん	1,400	1,294
その他	1,343	1,297
無形固定資産合計	2,743	2,591
投資その他の資産		
投資有価証券	5,227	5,437
その他	1,033	1,132
貸倒引当金	△33	△29
投資その他の資産合計	6,228	6,540
固定資産合計	17,567	17,623
資産合計	97,962	86,762

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,907	18,741
電子記録債務	5,865	4,222
未払法人税等	1,569	601
賞与引当金	1,255	711
役員賞与引当金	124	59
その他	7,513	9,459
流動負債合計	46,236	33,795
固定負債		
引当金	31	23
退職給付に係る負債	304	316
その他	472	760
固定負債合計	807	1,100
負債合計	47,044	34,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,355	5,368
利益剰余金	36,978	37,648
自己株式	△291	△288
株主資本合計	47,619	48,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924	2,056
土地再評価差額金	373	373
為替換算調整勘定	964	1,096
退職給付に係る調整累計額	22	18
その他の包括利益累計額合計	3,284	3,546
非支配株主持分	15	15
純資産合計	50,918	51,866
負債純資産合計	97,962	86,762

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	61,657	69,409
売上原価	53,098	60,205
売上総利益	8,559	9,204
販売費及び一般管理費	6,883	7,167
営業利益	1,675	2,036
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	67	95
仕入割引	35	69
その他	58	59
営業外収益合計	172	242
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	26	35
寄付金	2	12
その他	4	4
営業外費用合計	41	59
経常利益	1,806	2,219
特別利益		
投資有価証券売却益	17	38
その他	－	0
特別利益合計	17	38
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,824	2,257
法人税、住民税及び事業税	523	542
法人税等調整額	102	242
法人税等合計	626	785
中間純利益	1,198	1,472
非支配株主に帰属する中間純利益	－	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,198	1,472

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,198	1,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	132
為替換算調整勘定	△255	132
退職給付に係る調整額	△4	△3
その他の包括利益合計	184	261
中間包括利益	1,383	1,734
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,383	1,733
非支配株主に係る中間包括利益	－	0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,824	2,257
減価償却費	336	349
のれん償却額	105	105
賞与引当金の増減額（△は減少）	△254	△545
受取利息及び受取配当金	△79	△113
支払利息	8	6
投資有価証券売却損益（△は益）	△17	△38
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	10,066	10,097
棚卸資産の増減額（△は増加）	175	△1,923
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,421	△12,883
その他	729	2,780
小計	2,472	94
利息及び配当金の受取額	79	113
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△559	△1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984	△1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	199	－
有形固定資産の取得による支出	△308	△46
無形固定資産の取得による支出	△74	△117
投資有価証券の取得による支出	△11	△210
投資有価証券の売却による収入	18	236
関係会社出資金の払込による支出	△82	－
その他	28	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△864	△801
その他	△18	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882	△824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	726	△2,316
現金及び現金同等物の期首残高	16,423	23,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,150	21,610

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ＦＡシステム事業	ビル設備事業	半導体・デバイス事業	社会インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	28,311	5,106	9,898	18,340	61,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	28,311	5,106	9,898	18,340	61,657
セグメント利益又は損失（△）	860	△172	881	105	1,675

（注）１．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．前第３四半期連結累計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

「Ⅱ 当中間連結会計期間（３．報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ＦＡシステム事業	ビル設備事業	半導体・デバイス事業	社会インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	33,468	6,906	11,140	17,892	69,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	33,468	6,906	11,140	17,892	69,409
セグメント利益又は損失（△）	752	△100	1,185	199	2,036

（注）セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2026年５月13日に公表いたしました新中期経営計画『True Solution 2028』において、組織体制に合わせて事業セグメントの区分を見直すとともに、各セグメントの業績管理指標を営業利益に定めました。

これに伴い、経営成績をより適切に表示するため、第１四半期連結会計期間から報告セグメントを見直し「ＦＡシステム」「ビル設備」「半導体・デバイス」「社会インフラ」の４セグメントに再編するとともに、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき組み替えて表示しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2024年12月２日に行われた髙島電機株式会社ならびにその子会社である株式会社タカシマエンジニアリングとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第３四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額318百万円は、会計処理の確定により19百万円減少し、298百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産（顧客関連資産）が28百万円、繰延税金負債が８百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報は取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。